

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月13日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社マックハウス

**【英訳名】** MAC HOUSE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 舟橋浩司

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

**【電話番号】** 03 3316 1911

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 杉浦功四郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

**【電話番号】** 03 3316 1911

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 杉浦功四郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年8月31日	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	20,480	18,935	9,817	9,358	42,411
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	833	696	746	278	466
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	1,423	79	979	161	2,102
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (千株)	-	-	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	-	-	13,274	12,204	12,439
総資産額 (百万円)	-	-	25,983	25,571	27,501
1株当たり純資産額 (円)	-	-	851.25	782.61	797.69
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	91.28	5.08	62.79	10.35	134.85
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	10.00	-	20.00
自己資本比率 (%)	-	-	51.1	47.7	45.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,326	1,001	-	-	902
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	84	92	-	-	223
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	202	217	-	-	414
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,167	8,391	9,518
従業員数 (人)	-	-	650	536	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第2四半期会計期間は潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第21期第2四半期累計(会計)期間並びに第21期及び第22期第2四半期累計期間の潜在調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	536	(1,537)
---------	-----	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 商品部門別売上高

商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比
メンズアウター	103百万円	94.8%
メンズインナー	2,433百万円	95.1%
メンズボトムス	2,197百万円	95.9%
レディース	2,582百万円	89.2%
その他	2,040百万円	104.1%
合計	9,358百万円	95.3%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

#### (2) 地区別売上実績

地区別	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比
北海道	601百万円	100.5%
東北	1,051百万円	102.8%
関東	2,616百万円	90.8%
中部	1,362百万円	95.3%
近畿	1,365百万円	97.4%
中国	646百万円	96.8%
四国	362百万円	97.1%
九州	1,353百万円	93.6%
合計	9,358百万円	95.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比
メンズアウター	35百万円	114.2%
メンズインナー	794百万円	123.2%
メンズボトムス	847百万円	108.3%
レディース	839百万円	96.8%
その他	764百万円	97.0%
合計	3,282百万円	105.4%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）における我が国経済は、東日本大震災や電力供給問題等の影響による生産、消費の急激な落ち込みがあったものの、大手製造業を中心に企業活動の回復が進み、景気持ち直しの兆しも見られるようになりました。一方、欧米の財政問題や新興国の経済成長鈍化等、世界経済への懸念は増大しており、景気の先行き不透明な状況が依然として続いております。

#### 1) 消費環境の概要

当第2四半期累計期間において、現金給与総額は5月を除いて前年比マイナスが続いており、また勤労者世帯の消費支出も5ヶ月連続の実質減少となるなど、消費環境は一層厳しいものとなってきております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候については、今年は梅雨明けも早く、また昨年ほどの猛暑に見舞われることもありませんでしたが、3月と5月の低温が、春物及び夏物の立ち上がりに悪影響を与えました。

#### 2) 当社の状況

引き続き厳しい消費環境のもと、当社は以下のような施策を実施し、黒字転換と黒字体質定着を図ってきました。

##### メンズ商品施策

単品集積型となっていた売り場から、トータルコーディネート重視の提案を各店舗の状況に応じてきめ細かく実施しました。また、吸汗速乾下着・バッグ等の服飾小物についても欠品等に留意して売り場づくりを行った結果、客単価の上昇につながり、また、商品アイテム数の削減も実現するなど、商品構成の変革が売上・利益率の向上に寄与しました。

##### レディース・キッズ商品施策

商品テイストを「分散」から「集約」へ方向転換し、お客さまから見てわかりやすい売り場づくりに努めましたが、一部の類似アイテムが大量に残ってしまうという課題を克服できず、「プロダクトアウト」からお客様の声を商品構成に反映する「マーケットイン」へ更に転換を図って行きます。

##### 販売促進策

テレビCMの実施やフリーマガジンの発行、及びそれらと連動したチラシによる販売促進活動を実施した他、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策により来店客数の増加を図りました。

##### 店舗施策

新規出店につきましては、非常に慎重に検討して実施しました結果、当第2四半期会計期間において新規出店はせず、退店6店舗により、第2四半期末店舗数は510店舗（前年同四半期比23店舗減少）となりました。また、70店舗において店舗改装を実施し、「女性優先」「ベビーカーも入れる」フィッティングルームの設置等お客さまにとって快適な売り場づくりにも努めました。

##### 管理施策

販売現場の声を施策に反映させるために、営業本部組織内に大阪と名古屋の2つの地区事務所を設置し、

店舗から上げられるお客さまの要望等にきめ細かく対応できる体制としました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は9,358百万円（前年同四半期比4.7%減）、売上総利益率の前年同四半期比4.8ポイントの改善及び販管費の削減によって、営業利益は246百万円（前年同四半期は営業損失762百万円）、経常利益は278百万円（前年同四半期は経常損失746百万円）、四半期純利益は161百万円（前年同四半期は四半期純損失979百万円）と大幅に利益が改善した結果となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,929百万円減少し、25,571百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,702百万円減少し、17,613百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,127百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ227百万円減少し、7,958百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が304百万円減少したこと等によるものであります。

### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,694百万円減少し、13,367百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,150百万円減少し、9,782百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,445百万円、ファクタリング債務が619百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ455百万円増加し、3,585百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が204百万円減少した一方で、資産除去債務が641百万円増加したこと等によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ235百万円減少し純資産は12,204百万円となりました。

これは主に四半期純損失を79百万円計上したことや剰余金の配当155百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.7%となり前事業年度末に比べ2.5%ポイント増となりました。

### （1株当たり純資産額）

当第2四半期会計期間末における1株当たり純資産額は782円61銭となり前事業年度末に比べ15円08銭の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前四半期会計期間末に比べ1,558百万円増加し、8,391百万円となりました。

また当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,565百万円(前年同四半期は342百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を205百万円計上するとともに、たな卸資産の減少により1,864百万円増加し、仕入債務の減少により814百万円減少したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、24百万円(前年同四半期は26百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により6百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が34百万円あったこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、31百万円(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。

これは主に割賦債務の返済による支出31百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	-	15,597,638	-	1,617	-	5,299

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	9,389	60.20
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	1,396	8.95
美濃屋株式会社	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112番地	472	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	198	1.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	165	1.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	144	0.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	144	0.92
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	141	0.90
マックハウス従業員持株会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	129	0.82
株式会社銀座伊勢由	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番5号	114	0.73
計	-	12,295	78.83

(注) 1 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式でありま  
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,572,000	155,720	-
単元未満株式	普通株式 22,338	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638	-	-
総株主の議決権	-	155,720	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	400	350	359	434	370	354
最低(円)	266	309	315	324	341	311

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼店舗開発室長	取締役	営業本部長兼営業部長	風見好男	平成23年9月1日
取締役	管理本部長兼総務グループ長	取締役	管理本部長兼業務改革室長	杉浦功四郎	平成23年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,800	10,927
売掛金	526	455
商品	6,811	7,445
前渡金	7	6
前払費用	435	443
その他	31	37
流動資産合計	17,613	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	180	186
建物附属設備（純額）	646	552
構築物（純額）	45	46
工具、器具及び備品（純額）	65	60
土地	238	238
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,177	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	3	-
無形固定資産合計	109	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	217	230
敷金及び保証金	6,429	6,733
破産更生債権等	7	7
その他	65	67
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	6,671	6,993
固定資産合計	7,958	8,185
資産合計	25,571	27,501

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,703	6,149
ファクタリング債務	2 2,716	2 3,336
未払金	428	523
未払法人税等	128	133
未払消費税等	70	2
未払費用	769	768
預り金	10	9
前受収益	34	33
賞与引当金	84	80
店舗閉鎖損失引当金	329	344
リース資産減損勘定	455	509
リース債務	2	2
資産除去債務	25	-
その他	21	39
流動負債合計	9,782	11,932
固定負債		
長期未払金	314	330
退職給付引当金	1,357	1,416
役員退職慰労引当金	127	122
転貸損失引当金	237	202
長期預り保証金	214	198
長期リース資産減損勘定	628	833
リース債務	4	6
資産除去債務	641	-
繰延税金負債	58	19
固定負債合計	3,585	3,129
負債合計	13,367	15,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	5,292	5,527
自己株式	5	5
株主資本合計	12,204	12,439
純資産合計	12,204	12,439
負債純資産合計	25,571	27,501



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	20,480	18,935
売上原価	11,681	10,120
売上総利益	8,799	8,815
販売費及び一般管理費	9,710	8,151
営業利益又は営業損失( )	910	663
営業外収益		
受取利息	12	11
受取家賃	159	197
受取手数料	59	48
雑収入	34	25
営業外収益合計	266	283
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	144	189
転貸損失引当金繰入額	36	49
雑損失	5	7
営業外費用合計	189	250
経常利益又は経常損失( )	833	696
特別利益		
受取違約金	5	-
保険差益	4	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	32	4
店舗閉鎖損失	28	-
減損損失	373	47
店舗閉鎖損失引当金繰入額	75	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害による損失	-	34
特別損失合計	509	642
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,322	54
法人税、住民税及び事業税	101	93
法人税等調整額	0	39
法人税等合計	101	133
四半期純損失( )	1,423	79

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,817	9,358
売上原価	5,851	5,131
売上総利益	3,966	4,227
販売費及び一般管理費	4,728	3,980
営業利益又は営業損失( )	762	246
営業外収益		
受取利息	6	5
受取家賃	81	98
受取手数料	19	20
雑収入	24	9
営業外収益合計	131	134
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	74	95
転貸損失引当金繰入額	36	-
雑損失	4	5
営業外費用合計	116	102
経常利益又は経常損失( )	746	278
特別利益		
受取違約金	5	-
保険差益	4	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	16	4
店舗閉鎖損失	22	-
減損損失	124	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	50
災害による損失	-	16
特別損失合計	193	73
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	928	205
法人税、住民税及び事業税	50	46
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	50	43
四半期純利益又は四半期純損失( )	979	161

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,322	54
減価償却費	134	82
減損損失	373	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害損失	-	34
退職給付引当金の増減額( は減少)	48	59
賞与引当金の増減額( は減少)	21	4
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	12	11
転貸損失引当金の増減額( は減少)	22	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	22	15
支払利息	2	2
賃借料との相殺による保証金返還額	198	160
売上債権の増減額( は増加)	21	71
たな卸資産の増減額( は増加)	1,575	634
仕入債務の増減額( は減少)	4,090	2,066
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	5
固定資産除却損	32	4
店舗閉鎖損失	28	-
未払消費税等の増減額( は減少)	6	68
その他	227	345
小計	3,255	930
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	69	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	1,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23	51
敷金及び保証金の差入による支出	51	14
敷金及び保証金の回収による収入	158	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	155	155
リース債務の返済による支出	1	1
割賦債務の返済による支出	44	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	217
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,444	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,167	8,391

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税引前四半期純利益は515百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,829百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,492百万円
2 ファクタリング債務 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	2 同左

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 3,172百万円	役員報酬及び給与手当 2,560百万円
賞与引当金繰入額 90百万円	賞与引当金繰入額 84百万円
退職給付費用 84百万円	退職給付費用 80百万円
営業地代家賃 2,932百万円	営業地代家賃 2,611百万円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 1,587百万円	役員報酬及び給与手当 1,300百万円
賞与引当金繰入額 49百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 40百万円
営業地代家賃 1,444百万円	営業地代家賃 1,285百万円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 8,581百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,414百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,167百万円</u>	現金及び預金勘定 9,800百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,409百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,391百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	3,388

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	782円61銭	1株当たり純資産額	797円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,204	12,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,204	12,439
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	91円28銭	1株当たり四半期純損失金額	5円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失(百万円)	1,423	79
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,423	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 62円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	979	161
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	979	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項> (株主資本等関係) 4 . 配当に関する事項に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月6日

株式会社 マックハウス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社 マックハウス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉本茂次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日下靖規 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。